

予 算 要 求 資 料

令和2年度3月補正予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 特例助成金上乘給付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 労働企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3123)

E-mail: c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 80,421 千円 (現計予算額：22,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	22,000	0	0	0	0	0	0	0	22,000
補 正 要求額	80,421	0	0	0	0	0	0	0	80,421
決定額	80,421	0	0	0	0	0	0	0	80,421

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、国が特例措置を設けた労働条件等関係助成金の交付を受けた事業主に対し、助成対象額の残額を給付する事業において、国の支給実績に基づき増額する。

(2) 事業内容

対象となる国の助成金

①テレワークコース

助成率：1 / 2 (上限100万円) 等

②職場意識改善コース

助成率：3 / 4 (上限50万円) 等

(3) 県負担・補助率の考え方

①テレワークコース

国対象経費×1／2等

②職場意識改善コース

国対象経費×1／4等

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	80,421	国助成金の上乗せ給付
合計	80,421	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

なし

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ検討

(4) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症による県内の事業主の影響を軽減させ、雇用維持を支援する必要があることから、県が実施すべき事業である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	特例助成金上乘給付金
補助事業者（団体）	①②働き方改革推進支援助成金の交付を受けた事業主
補助事業の概要	（目的） 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、国が特例措置を設けた助成金の上乗せ給付を行う。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） ①国対象経費×1／2 ②国対象経費×1／4 （理由） 事業主の負担を軽減させるためには、一定の財政支援が必要である。
補助効果	新型コロナウイルス感染症による事業主の影響を軽減させ、雇用維持を支援する。
終期の設定	終期令和2年度 （理由） 新型コロナウイルス感染症による社会情勢等を踏まえた検討が必要であるため。

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>新型コロナウイルス感染症による県内の事業主の影響を軽減させ、雇用の維持を図る。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
対象事業主への給付		250社	250社

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度3月補正（要求）
補助金交付実績	0千円	0千円	0千円	(予算額) 22,000千円	(要求額) 80,421千円
指標目標	0	0	0	30	250
指標達成率	0%	0%	0%	(推計値) 100%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価)	
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<u>継続</u> ・削減・統合・廃止 (理由) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ検討
--